

廃船の援助が 全然機能して いない

市長／漁業者に対しチラシ
などで周知・啓発に努める



井上末喜 議員

ごみ問題について

議員 ごみステーション

の前開きを考えては。高齢者には、重くて上から入れるのは大変らしいという事をよく聞いているが。

市民生活部長

ごみステーションの多くが道路に面しているの、何かの原因で前方に開いて事故など懸念されるおそれがあり、重い金蓋を軽量素材の物に取り換えるか、利用者や設置場所に応じた、軽い折り畳み式に換えるなど検討していきたい。

島鉄跡地について

議員 旧原城駅の公衆道

は、島鉄の所有なのか。車が入れないように看板が置いてあるが適法なのか。

市長

島鉄所有の民有地であり、公道でもない。

議員

赤の大きな字で書いてあるが、あれを少し威圧感がない黒字に変えられないのか。

企画振興部長

民間の土地なので。ただ、言われた事は当然お伝えする。

議員

譲渡の進捗状況は。

企画振興部長

今年度の3月末を目標に進めている。

議員

かなり日数も経っているの、3月を切る事がないように願いたい。

職員の配置について

議員

土木の技術屋の職員が減員になったと聞いたが本当なのか。

市長

建設部の1名を減員しており、これは島原振興局建設部河港課に派遣している。必要に応じて採用を行いたい。

議員

残業が多くなり、

事故が起きない内に、早く技術屋を採用してほしい。

市長

引き続き、職員が適正な環境で働けるよう努める。

廃船の有り方について

議員

廃船をすると市から援助があると聞いたが全然機能していないと思うが、廃船時の説明を怠っているのではないか。

市長

市では、FRP漁船廃船処理対策協議会を設立し、FRP漁船処理費用について5万円を上限に、廃船処理費用の3分の1を助成している。

この事業については、各漁協を対象として毎年開催し説明しているが、漁業者に対する周知については不足している面があったようで、今後チラシなどを活用して周知・啓発に努める。



FRP 船

来年度の市長及び議員の選挙日はいつか

選挙管理委員会委員長／
9月に委員会を開催して
決定する予定（同時選挙）



高木和恵 議員

自治会長・納税組合長の 合同会議について

議員

私は西有家から加津佐までの会議に参加した。それは、市長が前回の一般質問の中で、答弁されていた事を、自分で確認する為。そもそも会議になつていないと感じた。4日間とも職員からの説明のようで、新会長・組合長の方々の会議と言えない。自治会活動補助金が今年から交付金に変更、市長が認める額はいくらかとの質問に対しては、「現段階ではわかりません」と答弁。（信じら

（自治会長の業務について 427 人）

- ①行政事務に関する各種伝達事項の周知徹底に関する事
- ②広報その他印刷物の配布及び掲示に関する事
- ③各種調査、報告書の配布、とりまとめに関する事
- ④そのほか連絡事務等で必要な事
報酬は、基準額 36,000 円 + 2,000 円 × 自治会加入戸数

（納税組合長の業務について 468 人）

- ①納税通知書、納付書の配布
- ②納税の推進及び督促
- ③市税のとりまとめ及び納付
- ④納税組合組織の円滑な運営
納税組合長の報酬：基本額 8,000 円 + 500 円 × 納税組合の戸数

市長

秘書会ではない。

議員

出席者のほとんどの方は、2つの役を兼務、2つの報酬が支給してある。市長が決断すればいいと思う。ところで、この会議は秘密会ですか。そして納税組合は廃止してないですよ、市長。

（自治会が対象となる補助金等）

- 協働のまちづくり自治会活動交付金
- 交付の額（平等割額に成績割額を加算）
- ①平等割は基本額 23,000 円 + 自治会加入世帯数 × 市長が認める額（1,500 円）
- ②成績割は自治会加入世帯数 × 自治会の納税率 × 市長が認める額（1,500 円）
- ※当分の間、交付金の額については、前年度の補助金と比較して 5,000 円以上の増減の場合は、増減額の上限を 5,000 円とする。

納税組合は廃止していない。